

公共下水道事業会計

議案第 42 号

令和 8 年度湖西市公共下水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 8 年度湖西市公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水戸数			9,360戸
(2) 年間総処理水量			2,140,000m ³
(3) 一日平均処理水量			5,860m ³
(4) 主要な建設改良事業	管路建設改良工事	布設延長	1,058m

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入	
第 1 款	下水道事業収益			1,344,995 千円
第 1 項	営業収益			352,487 千円
第 2 項	営業外収益			992,506 千円
第 3 項	特別利益			2 千円
		支	出	
第 1 款	下水道事業費用			1,352,867 千円
第 1 項	営業費用			1,187,426 千円
第 2 項	営業外費用			165,111 千円
第 3 項	特別損失			330 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 196,904 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 21,687 千円、過年度分損益勘定留保資金 175,217 千円で補てんするものとする。)

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	1,158,465 千円
第1項 企 業 債	773,700 千円
第3項 他 会 計 出 資 金	100,621 千円
第4項 他 会 計 負 担 金	3,000 千円
第5項 他 会 計 補 助 金	18,620 千円
第7項 補 助 金	189,997 千円
第8項 負 担 金 及 び 分 担 金	72,527 千円
支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1,355,369 千円
第1項 建 設 改 良 費	534,030 千円
第2項 企 業 債 償 還 金	821,339 千円

(債務負担行為)

第5条 債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
湖西浄化センター原水・放流水水質検査業務	令和8年度～令和9年度	3,304 千円
湖西浄化センター管理棟耐震工事委託に関する協定	令和9年度～令和9年度	101,800 千円
湖西浄化センター中央監視装置電気更新工事委託に関する協定	令和9年度～令和10年度	400,400 千円
有毒ガス検知器リース料	令和9年度～令和12年度	372 千円
公用車リース料 (2台)	令和9年度～令和13年度	2,988 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業債	244,000 千円	証書借入等	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率）	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
資本費平準化債	529,700 千円			
計	773,700 千円			

（一時借入金）

第7条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

（予定支出の各項の経費の金額の流用）

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 収益的支出における各項間の流用
- (2) 資本的支出における各項間の流用

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 58,934 千円

（他会計からの補助金）

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、109,395 千円である。

令和8年2月16日提出

湖西市長 田内浩之

公共下水道事業会計予算説明書

令和8年度 湖西市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業収益			1,344,995	
	1. 営業収益		352,487	
		1. 下水道使用料	352,380	
		6. その他営業収益	107	占用料、指定工事店手数料
	2. 営業外収益		992,506	
		2. 他会計補助金	90,775	一般会計補助金
		3. 他会計負担金	503,598	一般会計負担金及び補償金等
		4. 長期前受金戻入	368,133	償却資産に対する長期前受金
		5. 消費税及び地方消費税還付金	30,000	
	3. 特別利益		2	
		2. 過年度損益修正益	1	
		3. その他特別利益	1	

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 下水道事業費用			1,352,867	
	1. 営業費用		1,187,426	
		1. 管渠費	7,226	使用料及び賃借料、修繕費
		2. 処理場及びポンプ場費	436,731	委託料、修繕費、動力費、薬品費等
		4. 総係費	84,312	給料、手当、報償費、委託料等
		5. 減価償却費	659,157	
	2. 営業外費用		165,111	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	165,109	企業債利息、借入金利息
		2. 消費税及び地方消費税	1	
		3. 雑支出	1	過年度還付加算金
	3. 特別損失		330	
		2. 過年度損益修正損	330	使用料の過年度還付金等

資本的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			1,158,465	
	1. 企業債		773,700	
		1. 企業債	773,700	
	3. 他会計出資金		100,621	
		1. 他会計出資金	100,621	一般会計出資金
	4. 他会計負担金		3,000	
		1. 他会計負担金	3,000	一般会計負担金
	5. 他会計補助金		18,620	
		1. 他会計補助金	18,620	一般会計補助金
	7. 補助金		189,997	
		1. 国庫補助金	189,780	
		2. 県補助金	217	
	8. 負担金及び分担金		72,527	
1. 受益者負担金		66,813		
3. 区域外流入分担金		5,714		

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			1,355,369	
	1. 建設改良費		534,030	
		1. 管路建設改良費	376,240	給料、手当、委託料、工事請負費等
		2. 処理場及びポンプ場建設改良費	83,210	委託料
		3. 固定資産購入費	74,580	
	2. 企業債償還金		821,339	
1. 企業債償還金		821,339	企業債元金償還金	

令和8年度 湖西市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益又は純損失(△)	△ 32,009,101
減価償却費	659,157,000
長期前受金戻入(△)	△ 368,133,000
賞与等引当金の増加額又は減少額(△)	△ 1,523,000
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	△ 548,070
固定資産除却費	0
未収金の増加額(△)又は減少額	15,582,080
未払金の増加額又は減少額(△)	△ 9,168,720
支払利息及び企業債取扱諸費	165,109,000
小計	428,466,189
利息の支払額	△ 165,109,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	263,357,189
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出(△)	△ 488,204,004
国(県)補助金による収入	172,724,546
負担金による収入	68,660,909
一般会計からの繰入金による収入	18,620,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 228,198,549
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	773,700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 821,339,000
一般会計からの出資による収入	100,621,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,982,000
資金増加額又は減少額(△)	88,140,640
資金期首残高	508,897,655
資金期末残高	597,038,295

給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分		職 員 数(人)		給 与 費			計	法定福利費	合 計
		特別職	一般職	報酬	給料	手当等			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	0	5	0	18,868	11,941	30,809	9,502	40,311
	資本勘定 支弁職員	0	2	0	8,295	6,141	14,436	4,187	18,623
	合 計	0	7	0	27,163	18,082	45,245	13,689	58,934
前 年 度	損益勘定 支弁職員	0	6	0	24,159	14,831	38,990	12,157	51,147
	資本勘定 支弁職員	0	3	0	12,905	9,725	22,630	7,017	29,647
	合 計	0	9	0	37,064	24,556	61,620	19,174	80,794
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 5,291	△ 2,890	△ 8,181	△ 2,655	△ 10,836
	資本勘定 支弁職員	0	△ 1	0	△ 4,610	△ 3,584	△ 8,194	△ 2,830	△ 11,024
	合 計	0	△ 2	0	△ 9,901	△ 6,474	△ 16,375	△ 5,485	△ 21,860

手 当 等 の 内 訳	区 分	管理職	扶養	地域	住居	通勤	特殊勤務	時間外勤務	休日勤務
	本年度	0	468	1,112	1,008	753	18	3,974	31
	前年度	1,344	792	1,177	900	896	2	3,198	18
	比 較	△ 1,344	△ 324	△ 65	108	△ 143	16	776	13
手 当 等 の 内 訳	区 分	夜間勤務	期末	勤勉	単身赴任	宿日直	災害派遣	管理職特別勤務	児童
	本年度	0	5,639	4,749	0	0	0	0	330
	前年度	0	8,724	7,350	0	0	0	0	155
	比 較	0	△ 3,085	△ 2,601	0	0	0	0	175

2 給料及び手当等の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 9,901	給与改定に伴う増減分	259	令和7年人事院勧告に準じた改定
		昇給に伴う増加分	63	平均昇給率1.06%
		その他の増減分	△ 10,223	
手当等	△ 6,474	制度改正に伴う増減分	127	期末・勤勉手当支給率の増加
		その他の増減分	△ 6,601	

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

(単位 円)

区分		令和8年1月1日現在	令和7年1月1日現在
一般行政職	平均給料月額	322,386	332,332
	平均給与月額	358,974	380,430
	平均年齢(歳)	38歳5月	44歳8月

(2) 初任給

(単位 円)

区分	一般行政職		国の制度	
高校卒	1-9	206,700	1-5	206,700
短大卒	1-19	222,600	1-15	222,600
大学卒	1-29	237,600	1-25	237,600

(3) 級別職員数

区分	令和8年1月1日現在			令和7年1月1日現在		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
一般行政職	1級	1	14.2	1級	1	11.1
	2級	0	0.0	2級	0	0.0
	3級	3	42.9	3級	3	33.4
	4級	0	0.0	4級	1	11.1
	5級	3	42.9	5級	2	22.2
	6級	0	0.0	6級	1	11.1
	7級	0	0.0	7級	1	11.1
	8級	0	0.0	8級	0	0.0
	計	7	100.0	計	9	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事 技師	副主任	主任	主査	係長	課長代理 主幹	課長	部長

(4) 昇給 (単位 人)

区 分		本年度	前年度	
一 般 行 政 職	職員数 (A)	7	9	
	昇給に係る職員数 (B)	7	8	
	号給数別内訳	1号給	0	0
		2号給	1	2
		3号給	2	0
		4号給	4	6
		5号給	0	0
		6号給	0	0
比率 (B)/(A)	100.0%	88.9%		

(5) 期末手当・勤勉手当 (単位 月分)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月	12月		
本年度	2.325	2.325	4.65	有
前年度	2.300	2.300	4.60	有
国の制度	2.325	2.325	4.65	有

(6) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当 (単位 月分)

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	
国の制度	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置

(7) 地域手当

支給対象地域	市 全 域
支給率(%)	3.0
支給対象職員数(人)	7

(8) 特殊勤務手当 (単位 %)

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率	0.0
支給対象職員の比率	42.9
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理事務手当

(9) その他の手当

区 分	国の制度との差異	差異の内容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特定財源			自己財源
						国県支出金	地方債	その他	
湖西浄化センター原水・放流水水質検査業務	(3,304) 3,304	令和8年度～	0	～令和9年度	3,304				3,304
湖西浄化センター管理棟耐震工事委託に関する協定	(101,800) 101,800	令和 年度～	0	～令和9年度	101,800	48,000	53,800		
新居浄化センター運転管理業務	(146,201) 138,600	令和 年度～	0	～令和9年度	138,600				138,600
AEDリース料	(168) 168	令和5年度～	123	～令和9年度	45				45
クラウド使用料	(5,288) 5,286	令和5年度～	3,525	～令和9年度	1,761				1,761
湖西浄化センター中央監視装置電気更新工事委託に関する協定	(400,400) 400,400	令和 年度～	0	～令和10年度	400,400	220,220	180,180		
下水道工事積算システムリース料	(5,865) 5,828	令和6年度～	2,743	～令和10年度	3,085				3,085
有毒ガス検知器リース料	(372) 372	令和 年度～	0	～令和12年度	372				372
公用車リース料(2台)	(2,988) 2,988	令和 年度～	0	～令和13年度	2,988				2,988

※「限度額」欄中、上段()書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

令和8年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,641,787,782			
減価償却累計額	<u>△ 360,287,714</u>	1,281,500,068		
ウ 構築物	24,964,066,455			
減価償却累計額	<u>△ 4,741,544,939</u>	20,222,521,516		
エ 機械及び装置	1,639,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,102,615,122</u>	536,685,060		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>△ 763,368</u>	185,933		
カ 工具・器具及び備品	11,169,382			
減価償却累計額	<u>△ 9,166,743</u>	2,002,639		
キ 建設仮勘定		63,282,263		
ク その他有形固定資産	0			
減価償却累計額	<u>0</u>	0		
有形固定資産合計			24,631,179,097	
固定資産合計				24,631,179,097
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		51,890		
イ 預金		<u>596,986,405</u>		
現金預金合計			597,038,295	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	26,855,960			
イ 営業外未収金	<u>27,549,350</u>			
未収金合計		54,405,310		
貸倒引当金		<u>△ 174,404</u>	54,230,906	
(3) 有価証券			30,000	
流動資産合計				651,299,201
資産合計				<u><u>25,282,478,298</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,982,110,681		
イ その他の企業債		<u>0</u>		
企業債合計			<u>8,982,110,681</u>	
固定負債合計				<u>8,982,110,681</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		778,150,820		
イ その他の企業債		<u>720,000</u>		
企業債合計			<u>778,870,820</u>	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		17,611,200		
イ その他未払金		<u>0</u>		
未払金合計			<u>17,611,200</u>	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		3,930,000		
イ 法定福利費引当金		<u>927,000</u>		
引当金合計			<u>4,857,000</u>	
(4) 預り金				
ア 預り金		510,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		<u>68,702</u>		
預り金合計			<u>608,702</u>	
流動負債合計				<u>801,947,722</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 83,104,845</u>	336,006,967		
イ 受益者負担金	1,139,436,361			
収益化累計額	<u>△ 195,014,635</u>	944,421,726		
ウ 工事負担金	910,000			
収益化累計額	<u>△ 59,620</u>	850,380		
エ 国庫補助金	10,389,887,130			
収益化累計額	<u>△ 2,491,762,910</u>	7,898,124,220		
オ 県補助金	35,665,670			
収益化累計額	<u>△ 8,250,042</u>	27,415,628		
カ 他会計負担金	2,727,273			
収益化累計額	<u>0</u>	2,727,273		
キ 他会計補助金	2,973,509,870			
収益化累計額	<u>△ 667,298,873</u>	2,306,210,997		
ク 区域外流入分担金	46,660,795			
収益化累計額	<u>△ 3,700,986</u>	42,959,809		
ケ 建設仮勘定		<u>386,472,515</u>		
長期前受金合計			<u>11,945,189,515</u>	
繰延収益合計				<u>11,945,189,515</u>
負債合計				<u><u>21,729,247,918</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金		1,495,902,296		
イ 繰入資本金		<u>548,570,000</u>		
資本金合計			<u>2,044,472,296</u>	
資本金合計				<u>2,044,472,296</u>
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額		132,002,949		
イ 国庫補助金		1,163,510,948		
ウ 他会計補助金		<u>144,935,294</u>		
資本剰余金合計			1,440,449,191	
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金		<u>68,308,893</u>		
利益剰余金合計			<u>68,308,893</u>	
剰余金合計				<u>1,508,758,084</u>
資本合計				<u>3,553,230,380</u>
負債資本合計				<u>25,282,478,298</u>

令和7年度 湖西市公共下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	323,662,510		
(3) その他営業収益	<u>227,000</u>	323,889,510	
2 営業費用			
(1) 管渠費	4,935,091		
(2) 処理場及びポンプ場費	347,873,937		
(3) 総係費	93,758,732		
(4) 減価償却費	645,718,000		
(5) 資産減耗費	<u>0</u>	<u>1,092,285,760</u>	
営業損失			768,396,250
3 営業外収益			
(1) 他会計補助金	30,702,000		
(2) 他会計負担金	474,875,364		
(2) 長期前受金戻入	355,211,000		
(3) 雑収益	<u>48,541</u>	860,836,905	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	148,617,000		
(2) 雑支出	<u>3,226,544</u>	<u>151,843,544</u>	<u>708,993,361</u>
経常損失			59,402,889
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1,000		
(2) その他特別利益	<u>1,000</u>	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>630,000</u>	<u>630,000</u>	<u>△ 628,000</u>
当年度純損失			60,030,889
前年度繰越利益剰余金			<u>160,348,883</u>
当年度末処分利益剰余金			<u><u>100,317,994</u></u>

令和7年度 湖西市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 土地		2,525,001,618		
イ 建物	1,618,696,871			
減価償却累計額	<u>△ 305,117,714</u>	1,313,579,157		
ウ 構築物	24,400,118,568			
減価償却累計額	<u>△ 4,184,628,939</u>	20,215,489,629		
エ 機械及び装置	1,597,300,182			
減価償却累計額	<u>△ 1,055,741,122</u>	541,559,060		
オ 車両運搬具	949,301			
減価償却累計額	<u>△ 763,368</u>	185,933		
カ 工具・器具及び備品	11,169,382			
減価償却累計額	<u>△ 8,969,743</u>	2,199,639		
キ 建設仮勘定		204,117,057		
有形固定資産合計			24,802,132,093	
固定資産合計				24,802,132,093
2 流動資産				
(1) 現金預金				
ア 現金		51,890		
イ 預金		<u>508,845,765</u>		
現金預金合計			508,897,655	
(2) 未収金				
ア 営業未収金	32,718,810			
イ 営業外未収金	<u>37,268,580</u>			
未収金合計		69,987,390		
貸倒引当金		<u>△ 722,474</u>	69,264,916	
(3) 有価証券			<u>30,000</u>	
流動資産合計				578,192,571
資産合計				<u>25,380,324,664</u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		8,986,562,182		
イ その他の企業債		<u>720,000</u>		
企業債合計			<u>8,987,282,182</u>	
固定負債合計				<u>8,987,282,182</u>
4 流動負債				
(1) 企業債				
ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		820,618,319		
イ その他の企業債		<u>720,000</u>		
企業債合計			821,338,319	
(2) 未払金				
ア 営業未払金		26,779,920		
イ その他未払金		<u>0</u>		
未払金合計			26,779,920	
(3) 引当金				
ア 賞与引当金		5,325,000		
イ 法定福利費引当金		<u>1,055,000</u>		
引当金合計			6,380,000	
(4) 預り金				
ア 預り金		510,000		
イ 預り有価証券		30,000		
ウ 還付預り金		<u>68,702</u>		
預り金合計			<u>608,702</u>	
流動負債合計				<u>855,106,941</u>
5 繰延収益				
(1) 長期前受金				
ア 受贈財産評価額	419,111,812			
収益化累計額	<u>△ 73,870,845</u>	345,240,967		
イ 受益者負担金	1,078,697,270			
収益化累計額	<u>△ 170,636,635</u>	908,060,635		
ウ 工事負担金	910,000			
収益化累計額	<u>△ 43,620</u>	866,380		
エ 国庫補助金	10,217,359,857			
収益化累計額	<u>△ 2,230,260,910</u>	7,987,098,947		
オ 県補助金	35,468,397			
収益化累計額	<u>△ 7,499,042</u>	27,969,355		
カ 他会計補助金	2,954,889,870			
収益化累計額	<u>△ 595,966,873</u>	2,358,922,997		
キ 区域外流入分担金	41,466,250			
収益化累計額	<u>△ 2,780,986</u>	38,685,264		
ク 建設仮勘定		<u>386,472,515</u>		
長期前受金合計			<u>12,053,317,060</u>	
繰延収益合計				<u>12,053,317,060</u>
負債合計				<u><u>21,895,706,183</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資本金				
(1) 資本金				
ア 固有資本金	1,495,902,296			
イ 繰入資本金	<u>447,949,000</u>			
資本金合計		<u>1,943,851,296</u>		
資本金合計			<u>1,943,851,296</u>	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
ア 受贈財産評価額	132,002,949			
イ 国庫補助金	1,163,510,948			
ウ 他会計補助金	<u>144,935,294</u>			
資本剰余金合計		<u>1,440,449,191</u>		
(2) 利益剰余金				
ア 当年度未処分利益剰余金	<u>100,317,994</u>			
利益剰余金合計		<u>100,317,994</u>		
剰余金合計			<u>1,540,767,185</u>	
資本合計			<u>3,484,618,481</u>	
負債資本合計			<u><u>25,380,324,664</u></u>	

注 記

I 重要な会計方針に係る事項

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法	
・主な耐用年数	建物	18～50年
	構築物	30～50年
	機械及び装置	3～20年
	車両運搬具	2～4年
	工具・器具及び備品	3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

・減価償却の方法	定額法
----------	-----

2 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上している。

(2) 退職給付引当金

毎事業年度支払う静岡県市町総合事務組合の負担金を除き、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給(支払)見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれている額は、9,162,833千円である。

III リース契約により使用する固定資産

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,371 千円
1年超	1,714 千円
計	3,085 千円